

「選択する未来」シンポジウム

日本の未来像
—人口急減・超高齢社会を乗り越える—

内閣府

日時：平成26年10月14日(火)13:00～16:00

場所：島根県松江市 くにびきメッセ 国際会議場

【確実な未来】

50年後も、人口減少が続き、加速。
現状のままでは、「人口急減・
超高齢社会」の到来



【現状のまま何もしない場合の未来像】

- ・プラス成長を続けることは困難になり、**マイナス成長が定着**
- ・「**人口オーナス**」と「**縮小スパイラル**」の双方が作用し、国民生活低下のおそれ
- ・女性、高齢者、若者が活躍できない労働市場の**二極化**、**格差の固定化・再生産**
- ・地方で**4分の1以上の自治体が消滅可能性**、東京では超高齢化
- ・医療・介護費の増加により**財政破たんリスクの高まり**

人口 (2013年)12,730万人 → (2060年)8,674万人

減少幅 { 2008~2013年 ▲16万人/年
2010年代後半~2020年代初頭 ▲50~60万人/年
2040年代初頭 ▲100万人/年

高齢化率 (2013年)25% → (2060年)40%

危機意識
の共有

未来を
変える
時間軸

成長・発展(早期に)
アベノミクスを機に長期の
発展経路へ

人口・地域(2020年目途)
人口減少が加速する前に
トレンドを変える

2020年のその先へ
持続的・安定的に成長・
発展する経済社会

【未来への選択】

- ・制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- ・若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

①人口

50年後に1億人程度
(この場合、その一世代後
には微増に転じる)

- ・国民の希望どおり子どもを産み育てられる環境により、1億人程度の人口を保持
- ・資源配分を高齢者から子どもへシフト、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担
- ・子どものための政策推進

②成長・発展

経済を世界に開き、
「創意工夫による新たな価値の創造」により、
成長し続ける

- ・イノベーションが生産性向上の切り札
- ・産業・企業の「新陳代謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・オープンな国づくりと、外国人材の戦略的受け入れ
- ・債務残高対GDP比引下げ等の明確な目標

③人の活躍

年齢、性別に関わらず能力発揮

- ・男女の働き方改革により、能力や意欲に応じた活躍の機会充実
- ・70歳まで働ける社会(新生産年齢人口)
- ・未来の技術や産業に適応したプレイヤーの育成
- ・格差の再生産の回避

④地域の未来

個性を活かした地域戦略、集約・活性化

- ・新しい発想で資源を利活用し、働く場所をつくる(農業、観光等)
- ・「集約・活性化」によるコンパクトな地域・地方中枢都市圏域の形成
- ・東京への若者の人口流出を抑制
- ・東日本大震災の復興を地域のモデルに

⑤信頼・規範

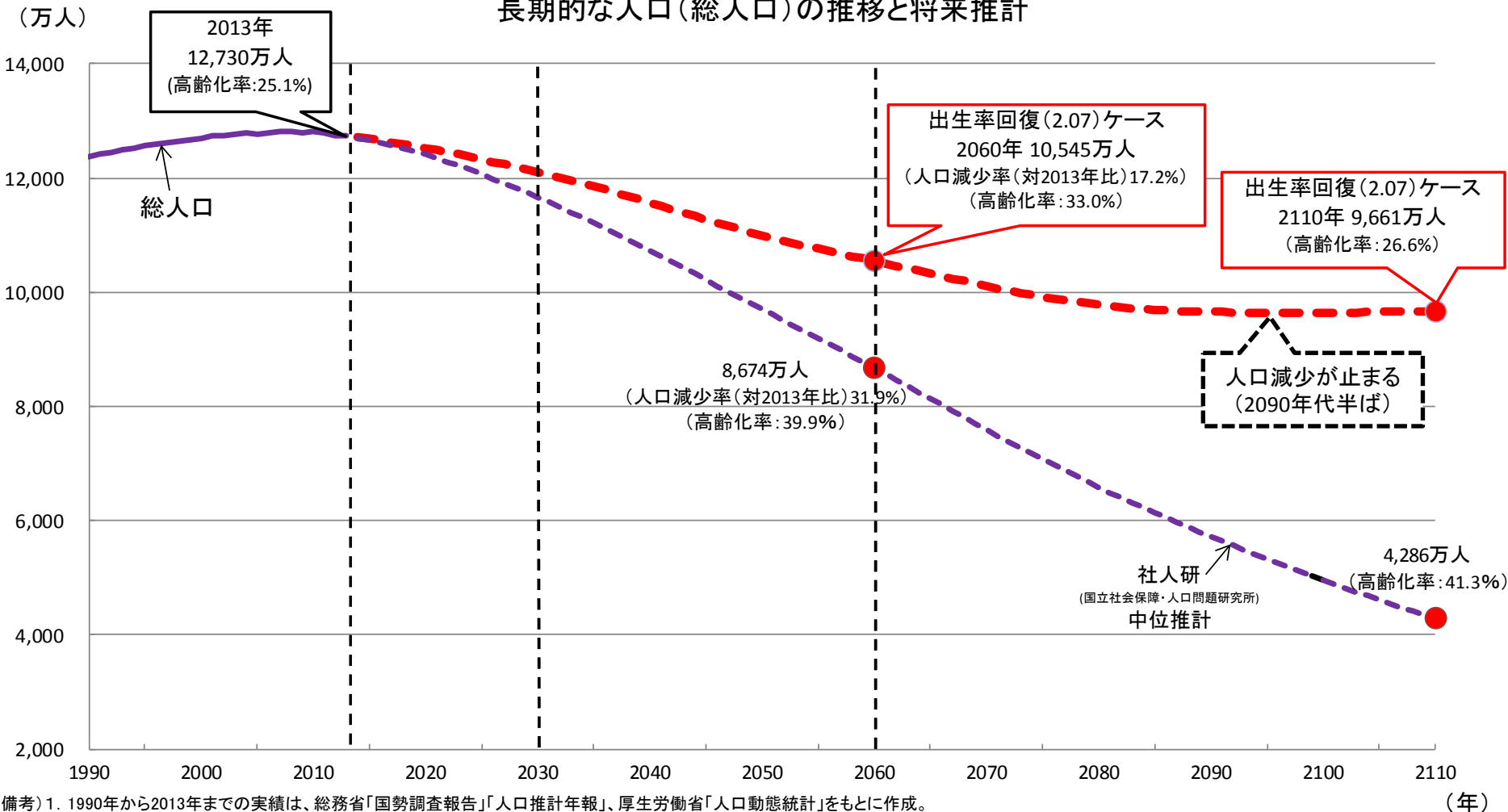
基盤的な制度、文化、公共心など社会の土台を大切にする

- ・日本の国土に育まれた伝統、文化、美意識、価値観の継承・発信
- ・国際貢献やルールづくりへ参加、世界に発信し続ける
- ・社会保障制度や財政の持続可能性の確保

1. 総人口の将来推計

- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。

長期的な人口(総人口)の推移と将来推計



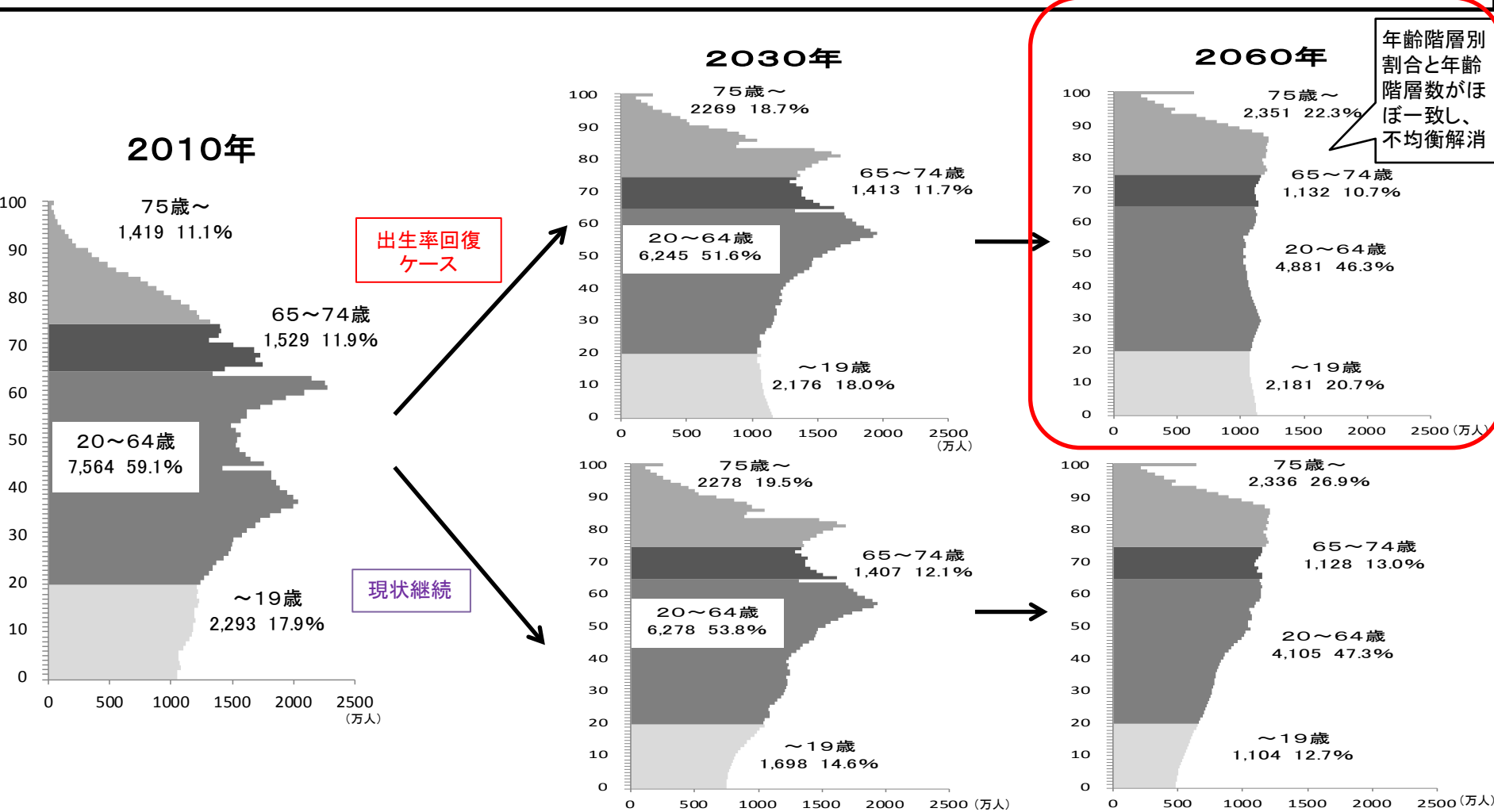
(備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。

2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。

3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

2. 2060年までの人口構造の変化

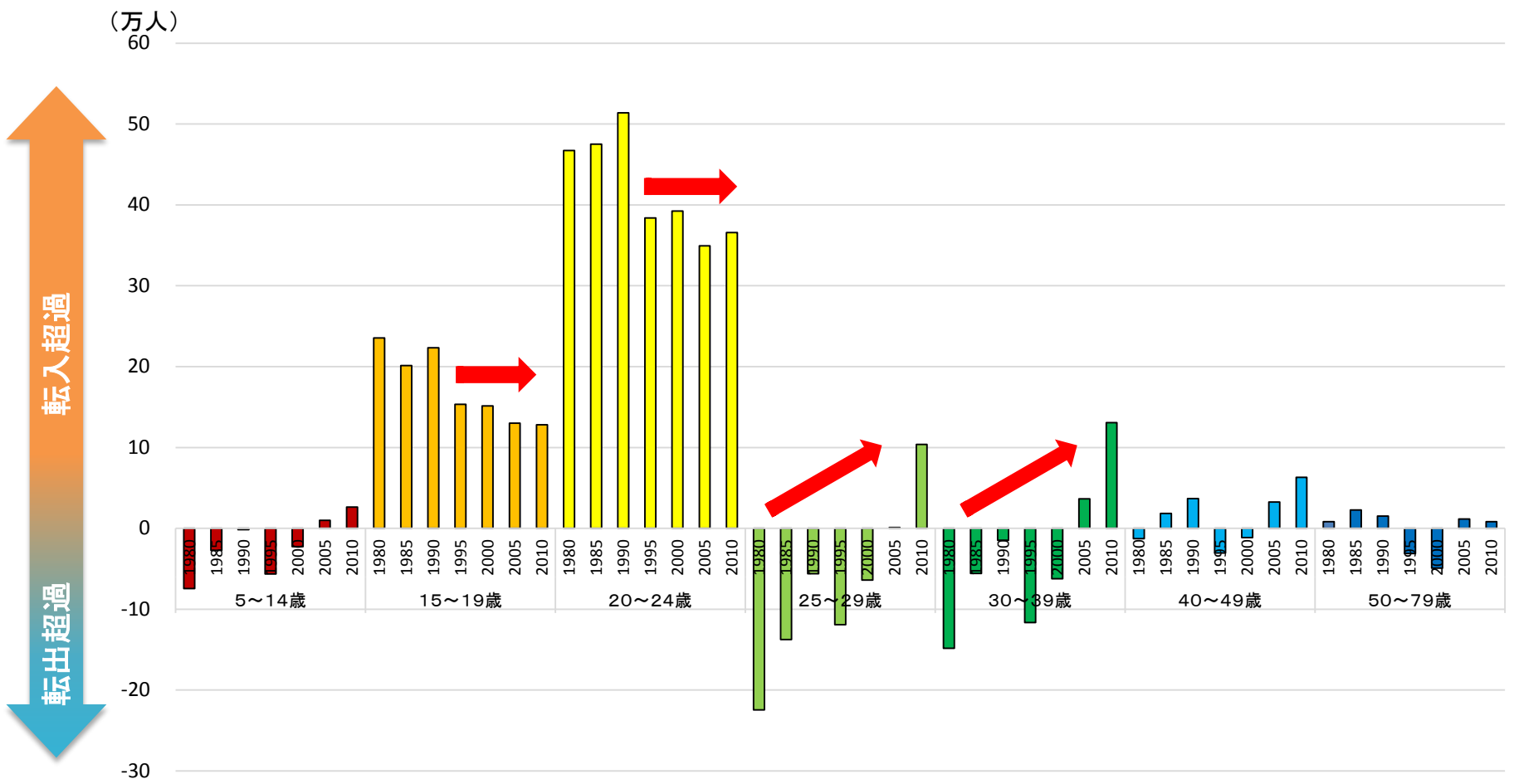
- 日本的人口構造の変化を見ると、現在の現役世代は59.1%、高齢者は23.0%。
- 現状のままであれば、2060年になっても人口構成の不均衡が続く。
- 出生率が回復した場合(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、2060年には、20歳未満20.7%、20~64歳46.3%、65歳以上33.0%となり、年齢階層数とほぼ等しくなって不均衡はほぼ解消。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」を基に作成。出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

3. 東京圏における年齢別転入・転出超過数の推移

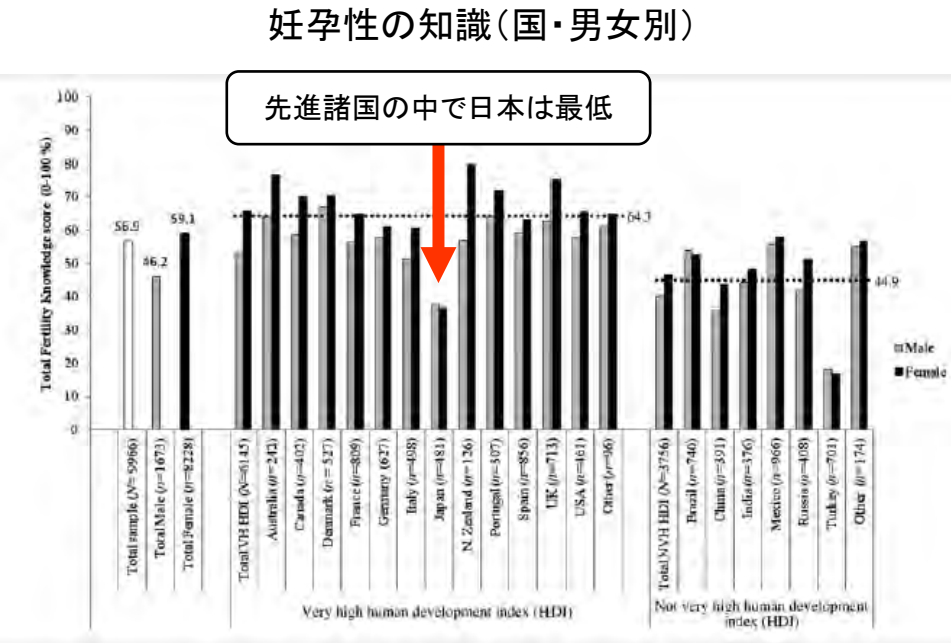
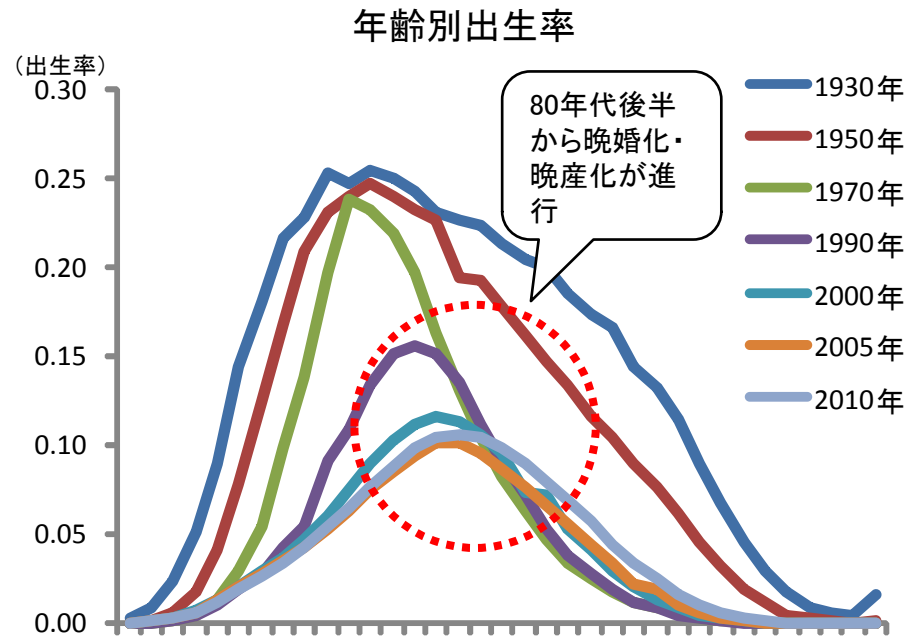
- 東京圏への転入超過数は15～19歳、20～24歳が最多。1990年代にやや低下した後、横ばいで推移。
- 20歳代後半、30歳代は過去転出超過で推移していたが、2000年代に入って転入超過に転じている。



(備考) 1. 総務省「国勢調査」をもとに作成。
 2. 年齢別転入・転出超過数については、前回調査した年の人口に生残率を乗じて本年の期待人口(社会移動がないと仮定した人口)を算出し、本年の実際の調査人口から当該期待人口を減じて算出。

4. 少子化の主な要因は晩婚化・晩産化

- ❑ 不妊治療等の医学の発展があるから、いつでも妊娠できると考えない。
- ❑ 妊娠・出産等に関する正しい医学的な知識を普及させ、自ら、ライフプランを設計できるようにする。
- ❑ 20代に安心して出産・育児を選択できる社会制度の急速に確立する。



出生率=ある年齢の女性から生まれた子ども数÷その年齢の女性人口
 国立社会保障・人口研究所人口統計資料集2013

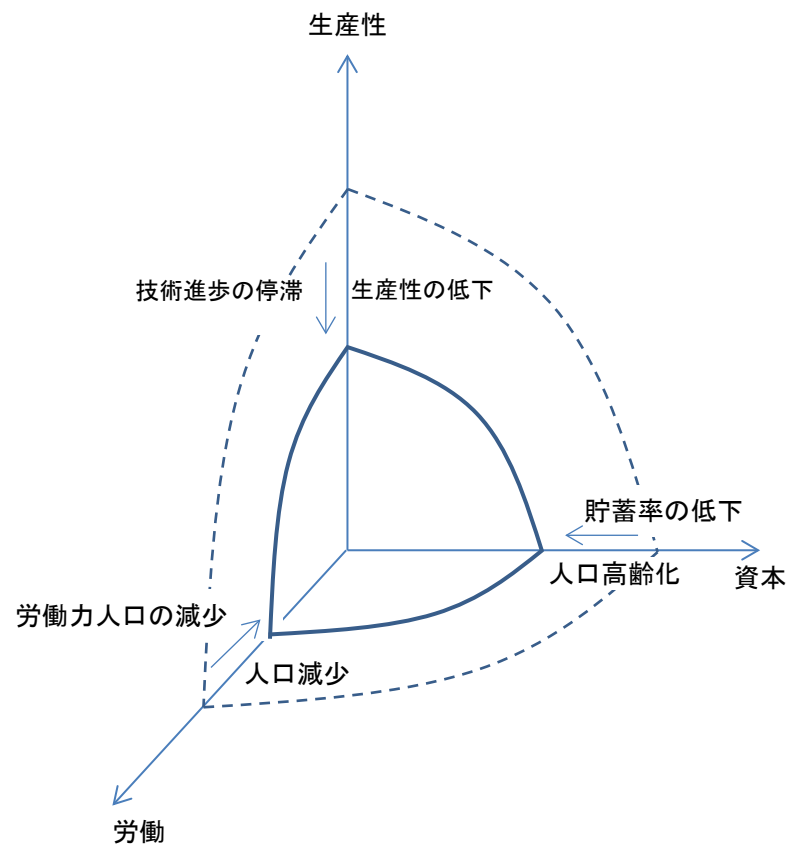
Human Reproduction,28:385-397, 2013

(備考) 齊藤英和氏(国立成育医療研究センター副周産期・母性診療センター長)作成資料をもとに作成。

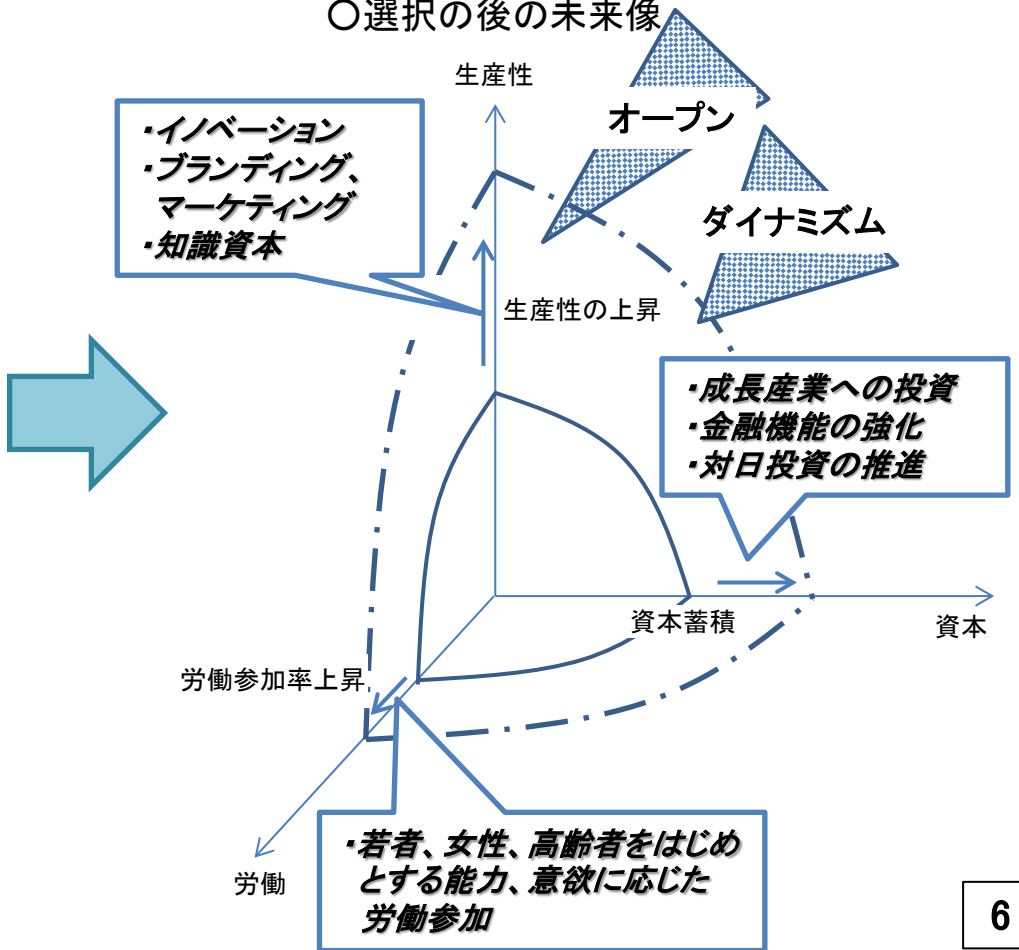
5. 成長・発展の未来像

- 人口減少や、貯蓄率、技術進歩率の低下等によって、現状のままでは日本経済の成長・発展力が弱まることは不可避。
- マクロ的には、①生産性の上昇、②労働参加率の上昇、③貯蓄から投資の流れや、対内投資の増加等が望まれる。特に、生産性をどこまで高められるかがポイント。
 - ⇒イノベーションによるミクロレベルでの付加価値生産性の向上
 - ⇒大胆な制度改革によるダイナミックな産業構造の変革
 - ⇒オープンな国づくりによる世界経済の成長力の取り組み

○現状のまま何もしない場合の未来像



○選択の後の未来像

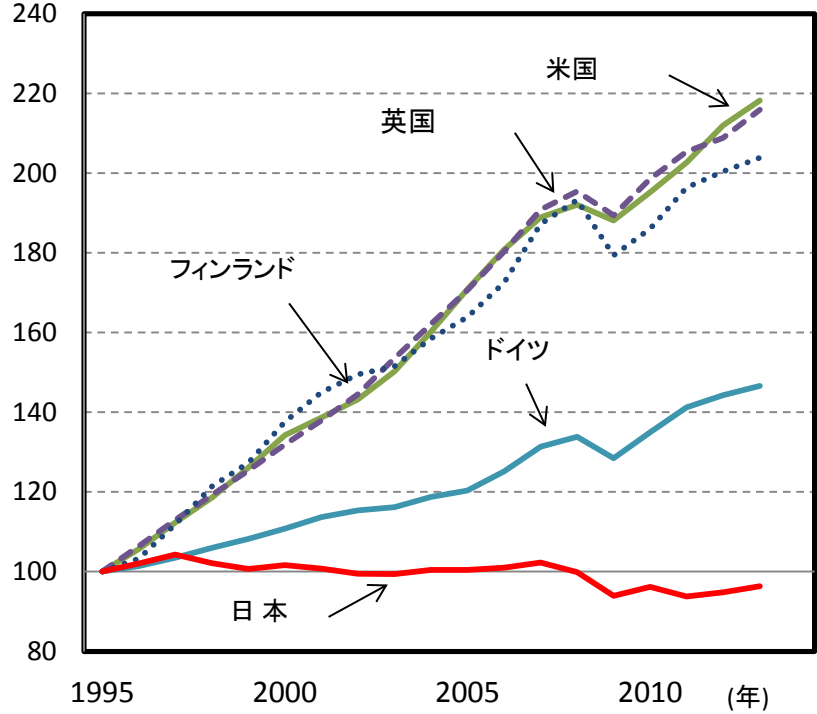


6. 各国のGDPの推移

- 日本は、経済の長期停滞やデフレが継続していたため、他の主要国と比べ経済成長が低迷した。
- 実質GDPは、1995年100として、2011年112、2012年114、2013年116と推移。2013年の実質GDPは過去20年間で最も拡大。

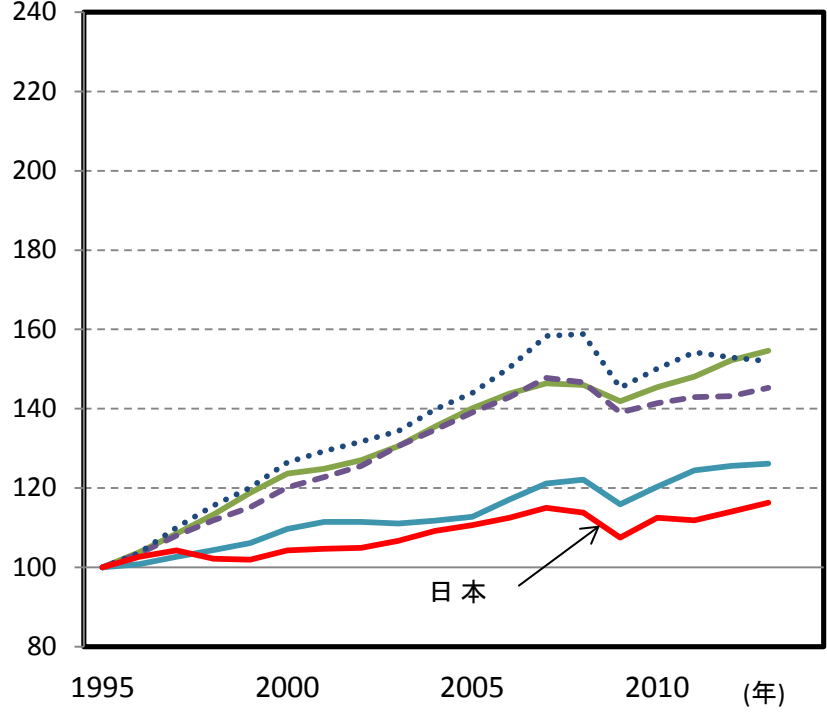
① 名目GDP

(1995年=100)



② 実質GDP

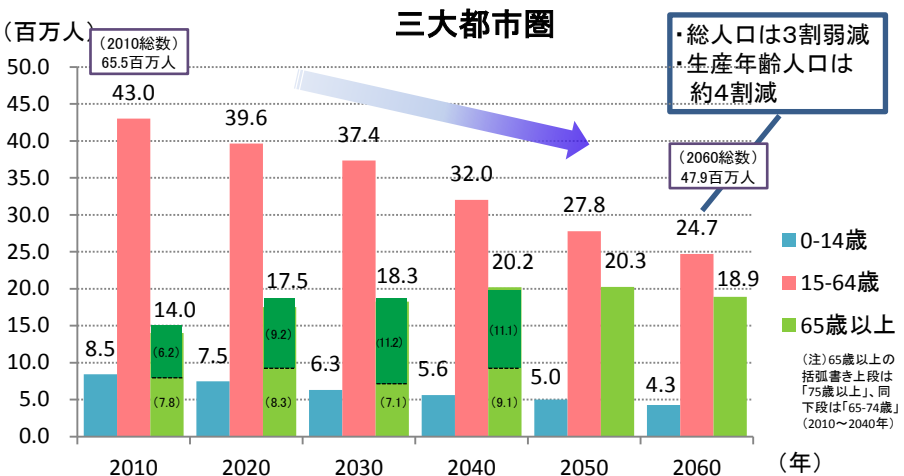
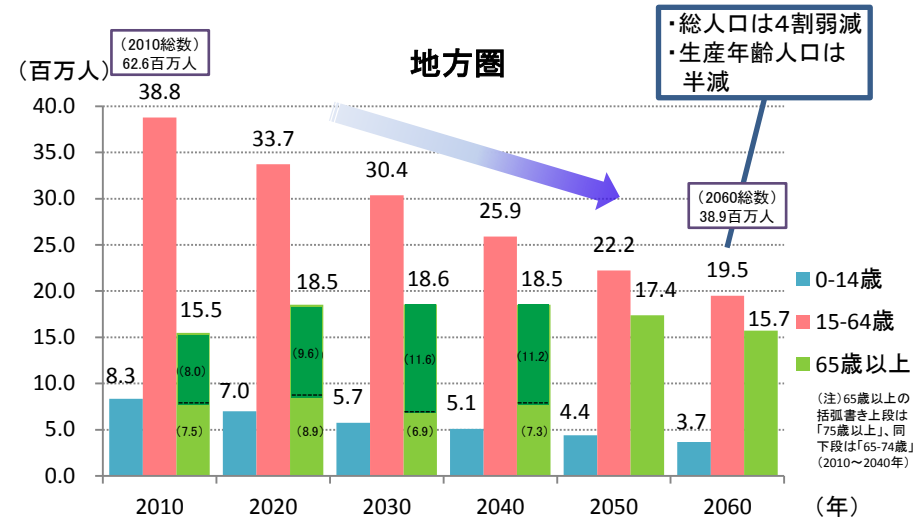
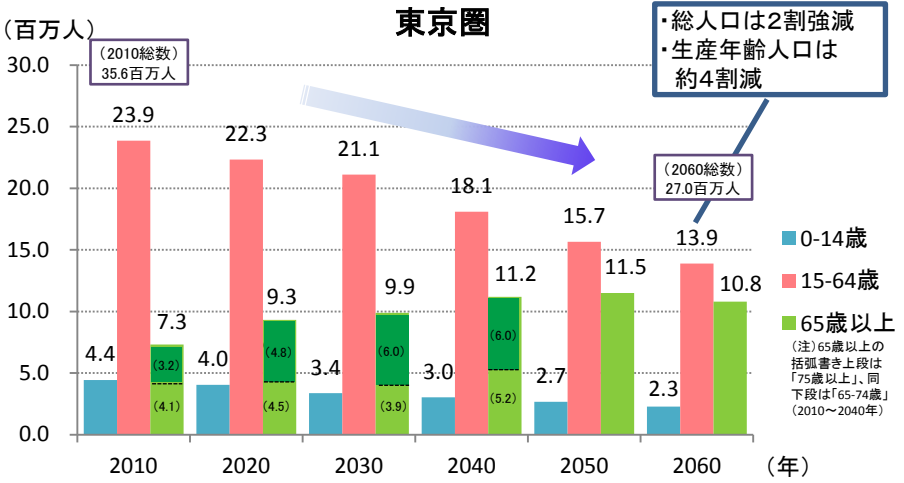
(1995年=100)



(備考) 各国統計より作成

7. 圏域別年齢別人口数の推移

- 大都市圏・地方圏別の将来推計人口(中位推計)の動向(総数)をみると、2060年までに地方圏では4割弱の減少、三大都市圏においては3割弱の人口が減少すると予測。
- 生産年齢人口は、地方圏では半分近くになり、東京圏においても約4割が減少。



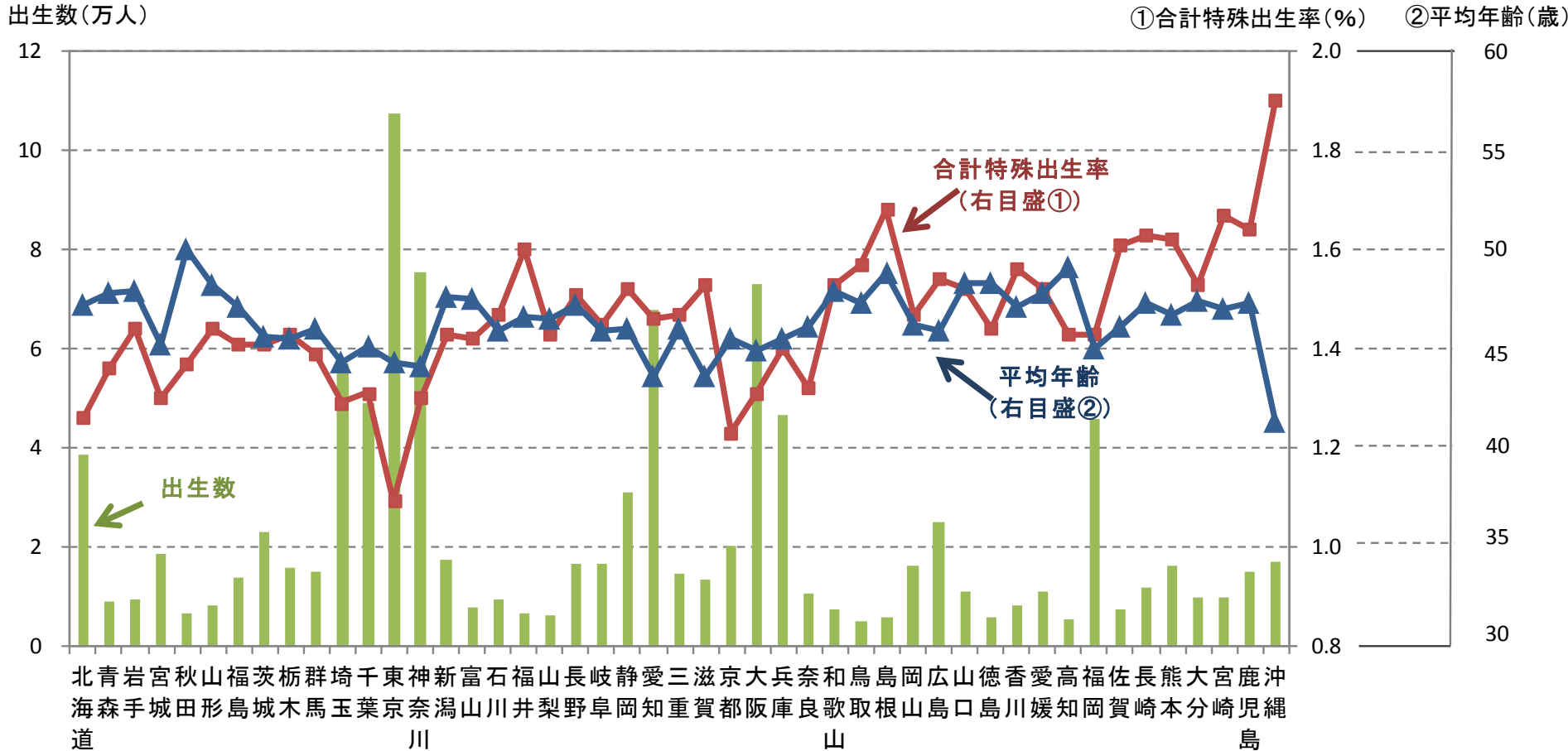
※ここで言う「三大都市圏」は、「東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)」、「名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)」、「大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)」であり、それ以外の36道県が「地方圏」である。

(備考) (新たな「国土のグランドデザイン」の構築に関する有識者懇談会(国土交通省)をもとに作成)
 ※2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。
 2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

8. 都道府県別の出生率と出生数、平均年齢

□ 合計特殊出生率を都道府県別にみると、東京都などの大都市圏で低い。平均年齢は出生率の高い沖縄県や大都市圏などで低い。

都道府県別の合計特殊出生率と出生数、平均年齢(2012年)



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2014年)」より作成